



議題 2

報道機関 各位

記者発表資料

平成 27 年 12 月 9 日 (水)

問い合わせ先：市長公室広聴課

担当：山岸・酒井・安田

電話：829-1931

内線：2153

平成 27 年度「さいたま市民意識調査」調査結果をまとめました！

さいたま市では、広聴活動の一環として、市民の施策に対する意向等を把握し、その調査結果を今後の施策や事業の推進に反映することを目的として、市民意識調査を平成 19 年度から毎年実施しています。

このたび、平成 27 年度「さいたま市民意識調査」の調査結果をまとめ、報告書を作成しましたのでお知らせします。

1 調査項目等

＜調査項目＞

在住者意識調査	在勤者意識調査
① 地域での生活 ② 地域のイメージ ③ さいたま市のイメージ ④ 市政との関わり ⑤ 市政 ⑥ 今の地域を選んだ理由	① さいたま市のイメージ ② 市内での活動

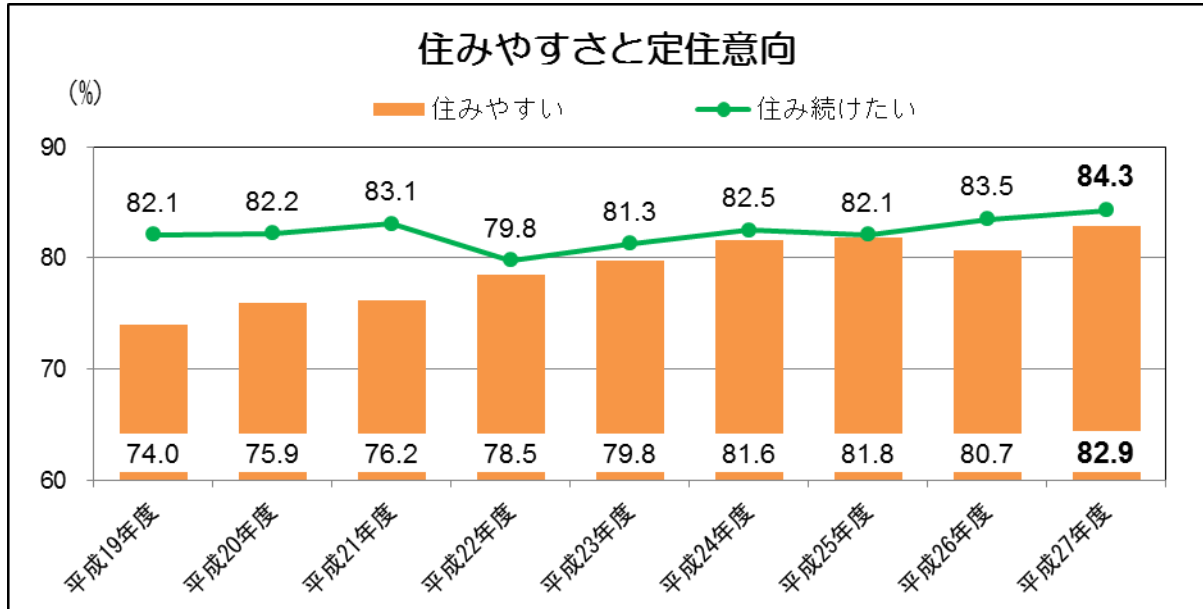
＜調査のあらまし＞

	在住者意識調査	在勤者意識調査
調査地域	さいたま市全域	さいたま市全域の事業所
調査対象	さいたま市在住の満 20 歳以上の男女	さいたま市外からさいたま市内へ通勤する満 20 歳以上の男女
調査対象数	5,000 人	2,000 人
抽出法	住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出	市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
調査方法	郵送配布・郵送回収法	
調査期間	平成 27 年 6 月 2 日～6 月 18 日	
回収結果	有効回収数 2,326	有効回収数 771

2 調査結果（抜粋）

(1) 住みやすい人 82.9%、住み続けたい人 84.3%で、ともに平成 19 年度以来最多

今の地域に住みやすい人（「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計）は 82.9%（前年比 2.2 ポイント）、住み続けたい人（「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」の合計）は 84.3%（同比 0.8 ポイント）と、ともに 8 割を超え、平成 19 年度の調査開始以来、最多となっています。



(2) 今後力を入れて取り組んで欲しい事業は、引き続き「高齢者福祉の充実」

事業分野別のニーズでは、「高齢者福祉の充実」（37.0%）が、前年に引き続き最も多く、次いで「子育て支援の充実」（27.6%）、「道路の整備／鉄道・バス輸送サービスの充実」（24.7%）と続いています。

※調査結果については、「調査報告書」及び「概要版」をご覧ください。

3 総評

住みやすさと定住意向が 8 割を超え安定的に推移していることや、毎年不満が多い「駅周辺などの市街地整備」など、多くの施策・事業分野で不満が減少傾向にあることから、着実に効果を上げている施策が多数あると考えます。

また、市民ニーズでは、前年に引き続き、少子高齢化対策と安心・安全なくらしが求められていることが分かりました。当調査の調査結果を踏まえ、今後も、市民に寄り添った市政運営を進めていきます。

4 配置場所

「調査報告書」は、各区情報公開コーナー・図書館に閲覧用として配置します。

また、市ホームページでもダウンロードできます。

(<http://www.city.saitama.jp/006/002/004/p039042.html>)